

上越信用金庫
 中小企業景気動向調査
 上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-543-6143

URL <https://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 37

2021/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2020年10月～12月期の景気の現状と2021年1月～3月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2020年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2020年11月12日～12月11日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数326社・回答率99.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は9.0ポイント改善、全国平均も12.1ポイントの改善～

2020年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、△42.2(前回△51.2)となり、前期より9.0ポイントの改善となりました。また、全国平均においては△36.2(前回△48.3)と12.1ポイントの改善となっています。当地及び全国平均ともに厳しいながらも2期連続で改善となっています。

当地の2021年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△55.0と今期実績比で12.8ポイント悪化の見通し、全国調査の来期予想も△41.9を見込んでおり、5.7ポイント悪化する見通しとなっています。

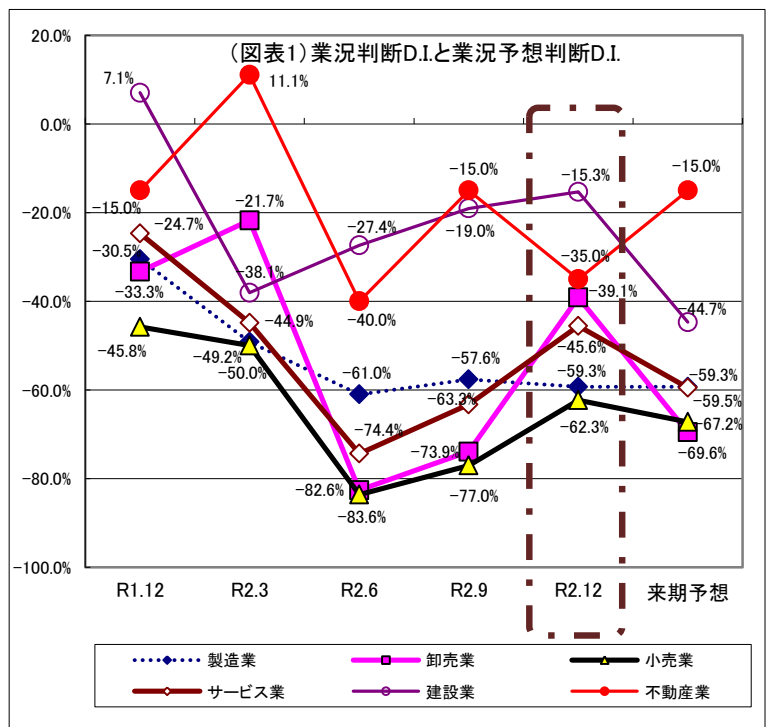
当地の今期の業種別業況判断D. I. を見ると、卸売業、小売業、サービス業、建設業の4業種で改善となりました。

製造業	△59.3	(前回△57.6)	前回比-1.7
卸売業	△39.1	(前回△73.9)	前回比+34.8
小売業	△62.3	(前回△77.0)	前回比+14.7
サービス業	△45.6	(前回△63.3)	前回比+17.7
建設業	△15.3	(前回△19.0)	前回比+3.7
不動産業	△35.0	(前回△15.0)	前回比-20.0

全国調査では、6業種全てで改善しています。

当地の2021年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△55.0と悪化の見通しとなっています。

コロナ禍により生活様式が大きく変化し、ビジネスにおいても否応なしに変化が求められています。当面の間はコロナと共存しながら経営を行うウイズコロナへの対応(就業形態、営業体制、事業形態の見直し等)や資金



～売上額、収益ともに改善も、来期の予想収益判断D.Iは低下の予想～

収益面では、売上額判断D. I. が△22.9（前回△27.6）と4.7ポイント改善、収益判断D. I. は△25.1（前回△30.1）と、5.0ポイント改善する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△37.9と12.8ポイント低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業の5業種で改善となりました。

業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D. I. では、製造業、卸売業、不動産業の3業種で改善、小売業、サービス業、建設業は低下の予想となっています。

（製造業△27.1（当期実績△32.2）、卸売業△8.7（当期実績△17.4）、小売業△54.1（当期実績△41.0）、サービス業△45.6（当期実績△22.8）、建設業△43.5（当期実績△15.3）、不動産業0.0（当期実績△15.0））

～人手不足感は強まる～

人手過不足判断D. I. は、△20.5（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△11.7）より8.8ポイント人手不足感が強まりました。

全国平均△13.3（前期△7.2）も2期続けて不足感が強まっています。

～販売価格、仕入価格はともに上昇～

販売価格判断D. I. は、△6.7（前回△9.2）と2.5ポイントの上昇となりました。全国平均も、△5.2（前回△6.6）と、1.4ポイントの上昇となりました。また、仕入価格判断D. I. は、8.9（前回8.0）となり0.9ポイント上昇する結果となりました。全国平均（6.6）も0.4ポイント上昇しています。

～資金繰りは緩和も厳しい状況が続く～

資金繰り判断D. I. は、△19.3（前回△24.2）と4.9ポイント緩和しています。全国平均△13.2（前回△17.9）も4.7ポイントの改善と、2期連続での改善となりました。

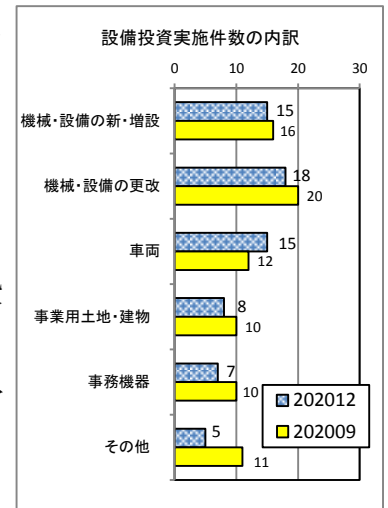
業種別の資金繰り判断D. I. は、製造業、卸売業、サービス業、建設業は改善、小売業、不動産業は悪化となっています。

～設備投資は減少傾向～

設備投資実施企業割合は、20.8となり、前回(24.2)より3.4ポイント減少、全国平均18.9(前回19.0)は0.1ポイントの減少となっています。

内訳としては、機械・設備の更改18先(前回20先)、機械・設備の新・増設15先(前回16先)、車両15先(前回12先)、事業用土地・建物8先(前回10先)、事務機器7先(前回10先)等となっております。

来期(予定)については、設備投資計画企業割合が17.7と3.1ポイント減少予定で、調査開始以来初めて20%を下回る見通しとなっています。

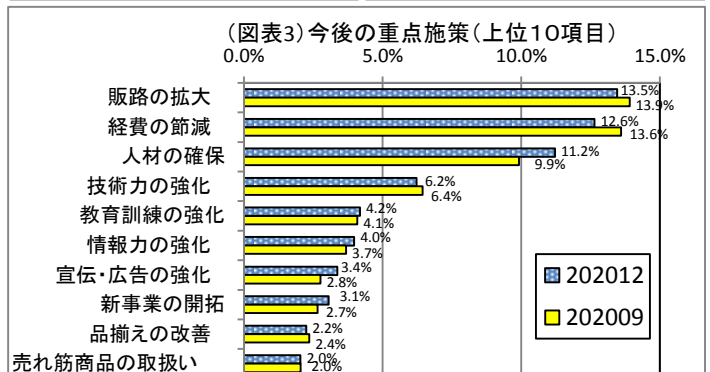
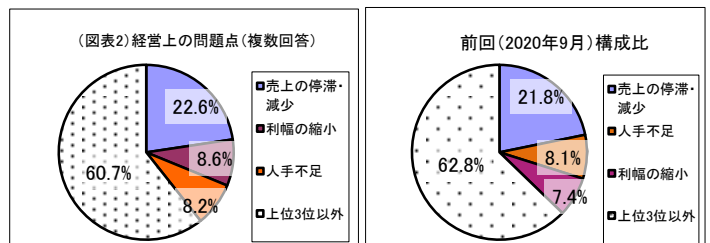


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」「人手不足」となり、「利幅の縮小」が「人手不足」を上回りました。また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」13.5%、「経費の節減」12.6%、「人材の確保」11.2%となりました。

その他の項目においては「教育訓練の強化」「情報力の強化」「宣伝・広告の強化」「新事業の開拓」はポイントを増やす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業59社】

今期の業況判断D.I.は、△59.3(前回△57.6)となり、1.7ポイントの悪化となっています。来期予想の業況予想判断D.I.は、△59.3と横ばいの見通しとなっています。(図表1)
 全国平均は△42.9(前回△56.8)と13.9ポイントの改善、来期は△47.5と悪化の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「一般機械器具△28.6(前回△40.0)」は改善、「食料品△61.5(前回△42.9)」「その他金属製品△85.7(前回△81.3)」「その他の製造業△40.0(前回△33.3)」は悪化となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、「その他金属製品」「一般機械器具」は改善、「その他の製造業」は横ばい、「食料品」は悪化の見通しとなっています。

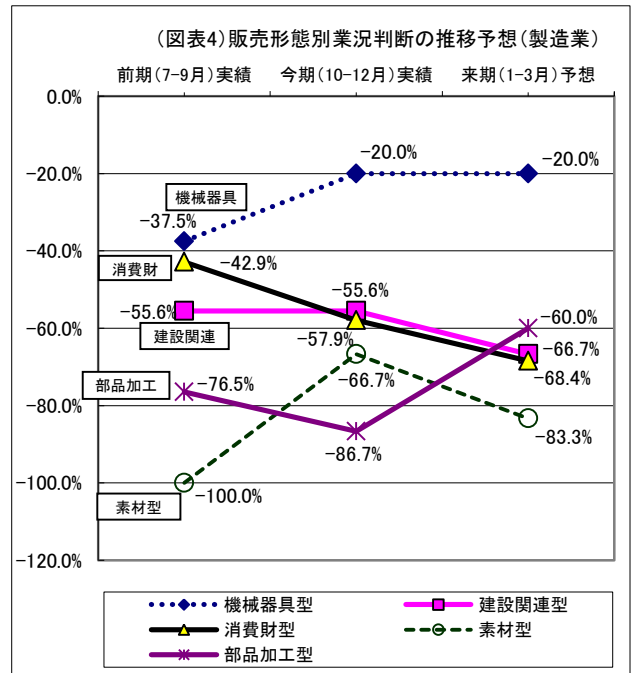
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、「機械器具型△20.0(前回△37.5)」「素材型△66.7(前回△100.0)」は改善、「建設関連型△55.6」は横ばい、「消費財型△57.9(前回△42.9)」「部品加工型△86.7(前回△76.5)」は悪化となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、「部品加工型△60.0」は改善、「機械器具型」は横ばい、「建設関連型△66.7」「消費財型△68.4」「素材型△83.3」は悪化を予想しております。(図表4)

収益判断D.I.については、△32.2(前回△50.8)と前期比で18.6ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△27.1と5.1ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△10.2(前回1.7)と11.9ポイント低下し、人手不足の状態に転じています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D.I.は、△39.1(前回△73.9)と34.8ポイントの大幅な改善となりました。来期の業況予想判断D.I.は△69.6となっており、30.5ポイント悪化の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均△44.7(前回△55.3)は10.6ポイント改善、来期は△50.0と悪化の見通しとなっています。

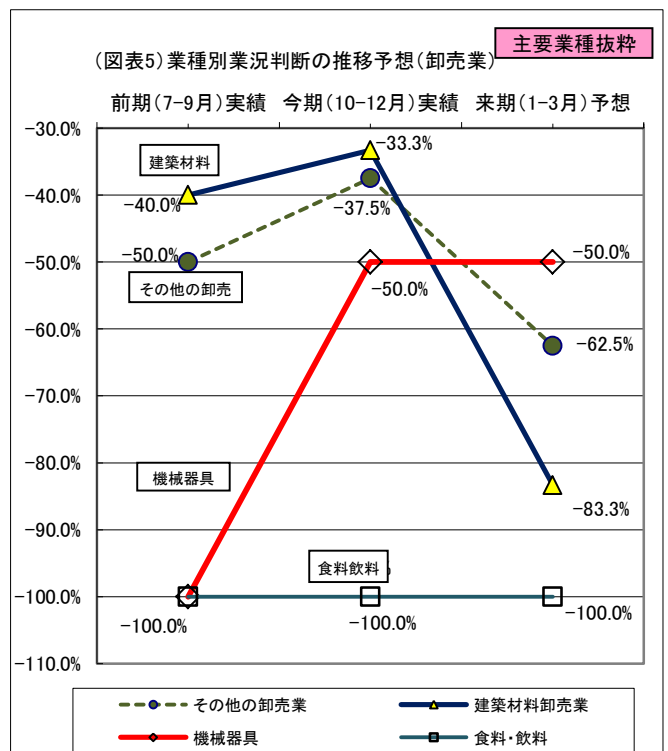
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、「機械器具△50.0(前回△100.0)」「建築材料△33.3(前回△40.0)」「その他の卸売業△37.5(前回△50.0)」は改善、「食料飲料△100.0(前回△100.0)」は横ばいとなりました。

来期の業種別業況予想判断D.I.は、「食料飲料」「機械器具」は横ばい、「建築材料△83.3」「その他の卸売業△62.5」は悪化の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D.I.は△17.4(前回△26.1)と8.7ポイントの改善、収益判断D.I.も△17.4(前回△21.7)と4.3ポイントの改善となっています。

来期の予想収益判断D.I.は△8.7と8.7ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.1(前回4.3)と30.4ポイント低下し、大幅な人手不足の状態に転じています。



<小売業>【回答企業61社】

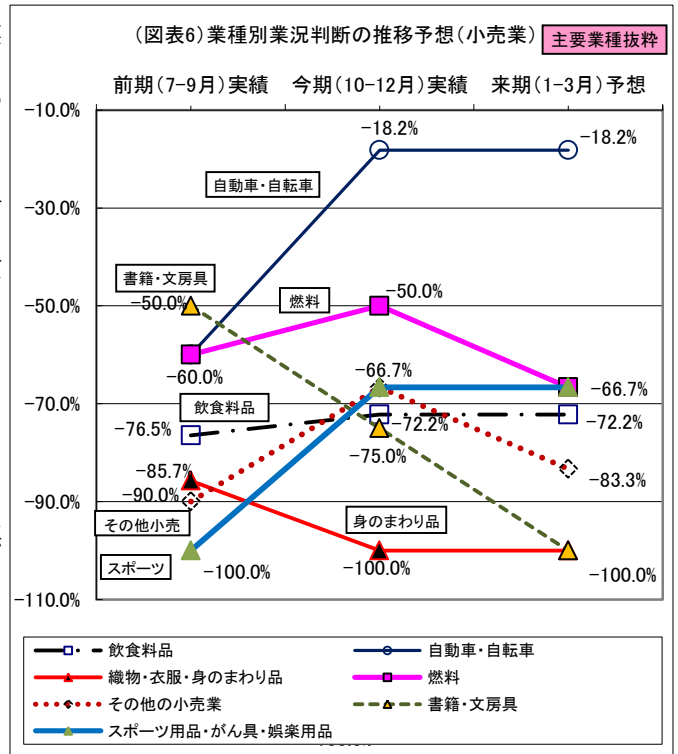
今期の業況判断D. I. は、△62.3（前回△77.0）と14.7ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は△67.2と4.9ポイント悪化する予想となっています。（図表1）
 全国平均△43.7（前回△54.8）は11.1ポイント改善、来期は△49.0と悪化を予想しています。

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「食料品」「自動車・自転車」「燃料」「スポーツ用品・がん具」は改善、「衣服・身のまわり品」「書籍・文房具」は悪化する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「食料品」「衣服・身のまわり品」「自動車・自転車」「スポーツ用品・がん具」は横ばい、「燃料」「書籍・文房具」「その他小売業」は悪化する見通しとなっています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が△41.0（前回△41.0）と横ばい、収益判断D. I. は△41.0（前回△44.3）と3.3ポイント改善する結果となりました。
 来期の予想収益判断D. I. は△54.1と13.1ポイント悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△13.1（前回△4.9）となり、人手不足感は強まっています。



<サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、△45.6（前回△63.3）と17.7ポイントの改善となっています。来期の業況予想判断D. I. は△59.5と13.9ポイント悪化する予想となっています。（図表1）
 全国平均△40.6（前回△56.7）は、16.1ポイント改善、来期は△45.8と悪化の見通しとなっています。

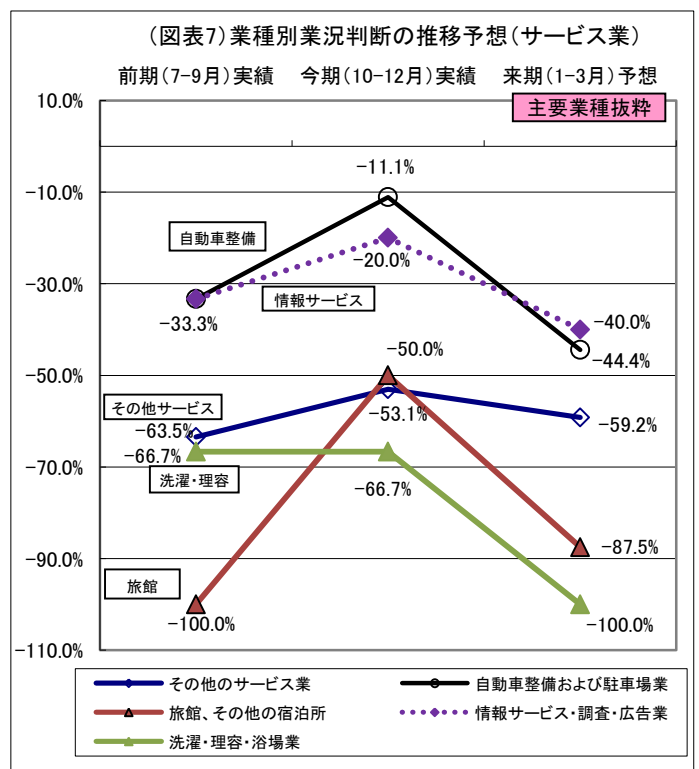
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「自動車整備業△11.1（前回△33.3）」「その他のサービス業△53.1（前回△63.5）」「情報サービス△20.0（前回△33.3）」「旅館業△50.0（前回△100.0）」は改善、「洗濯・理容△66.7」は横ばいとなりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「情報サービス△40.0」「その他のサービス業△59.2」「旅館業△87.5」「洗濯・理容△100.0」「自動車整備業△44.4」と上位5業種全てで悪化を予想しております。（図表7）

収益判断D. I. は、△22.8（前回△29.1）と6.3ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△45.6と22.8ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△15.2（前回△2.5）となり、人手不足の状態になっています。



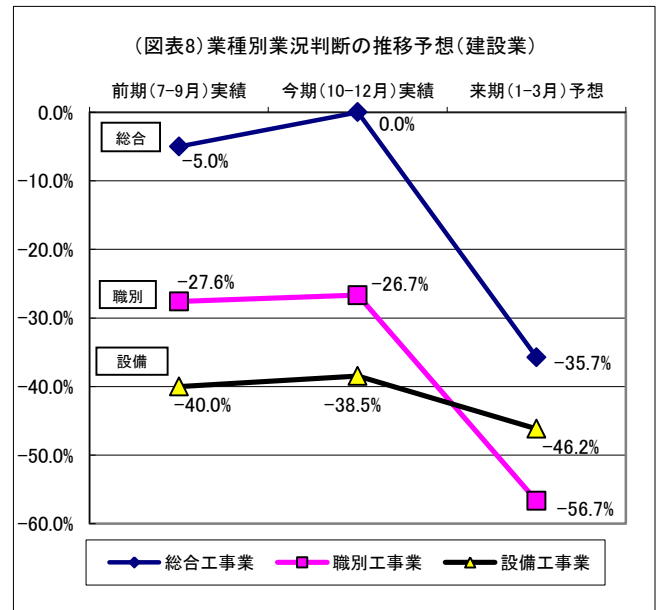
<建設業>【回答企業85社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 15.3$ (前回 $\Delta 19.0$)と3.7ポイント改善と、3期連続で改善となりました。来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 44.7$ と29.4ポイントの大幅な悪化の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均 $\Delta 11.5$ (前回 $\Delta 20.6$)は、9.1ポイントの改善、来期は $\Delta 20.8$ と悪化の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「総合工事業0.0(前回 $\Delta 5.0$)」「設備工事業 $\Delta 38.5$ (前回 $\Delta 40.0$)」「職別工事業 $\Delta 26.7$ (前回 $\Delta 27.6$)」となり、3業種全てで改善となりました。来期の業況予想については、「総合工事業 $\Delta 35.7$ 」「設備工事業 $\Delta 46.2$ 」「職別工事業 $\Delta 56.7$ 」となり、3業種全てで悪化の見通しとなっています。(図表8)

収益判断D. I. については、 $\Delta 15.3$ (前回 $\Delta 10.7$)と4.6ポイントの低下となりました。来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 43.5$ を予想しており、28.2ポイント低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 38.8$ (前回 $\Delta 34.5$)と4.3ポイント人手不足感が強まり、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。

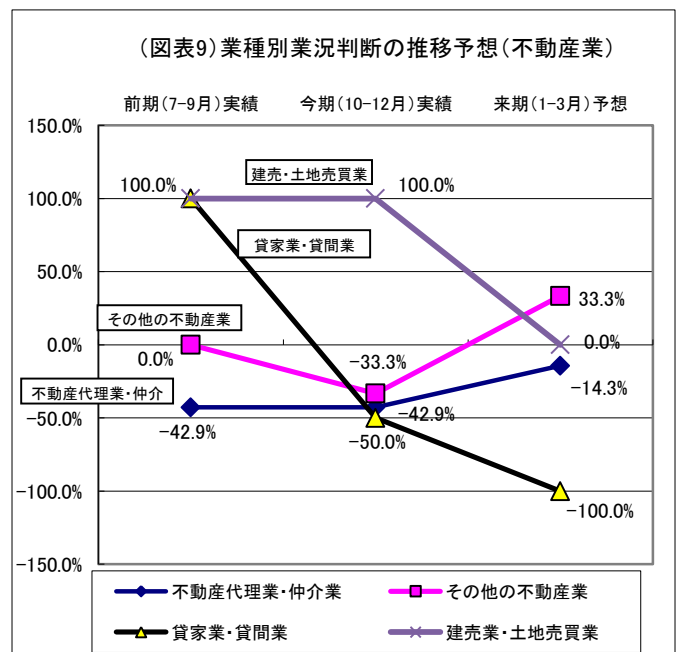


<不動産業>【回答企業20社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 35.0$ (前回 $\Delta 15.0$)と20.0ポイント悪化しました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 15.0$ と改善する見通しとなっています。(図表1)
 全国平均 $\Delta 20.6$ (前回 $\Delta 30.2$)は9.6ポイントの改善、来期は $\Delta 26.6$ と悪化の見通しとなっています。不動産業内の業種別では、「不動産代理業・仲介業 $\Delta 42.9$ (前回 $\Delta 42.9$)」「建売・土地売買業100.0(前回100.0)」は横ばい、「その他の不動産業 $\Delta 33.3$ (前回0.0)」「貸家業・貸間業 $\Delta 50.0$ (前回100.0)」は悪化となりました。来期の業況予想D. I. は、「不動産代理業・仲介業 $\Delta 14.3$ 」「その他の不動産業33.3」は改善、「貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ 」「建売・土地売買業0.0」は悪化の見通しとなっています。(図表9)

収益判断D. I. については、 $\Delta 15.0$ (前回 $\Delta 20.0$)となり改善となりました。また、来期の予想収益判断D. I. については0.0とさらに改善の予想となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 30.0$)となり、20.0ポイント緩和しましたが、人手不足の状況が続いています。



以上

特別調査の結果について
～2021年(令和3年)の経営見通し～

1992年以降、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。今回は、例年通り来年（2021年）の経営見通しについて調査するとともに、コロナ禍を受けて、資金繰り以外に地域金融機関に求めることについても調査しました。

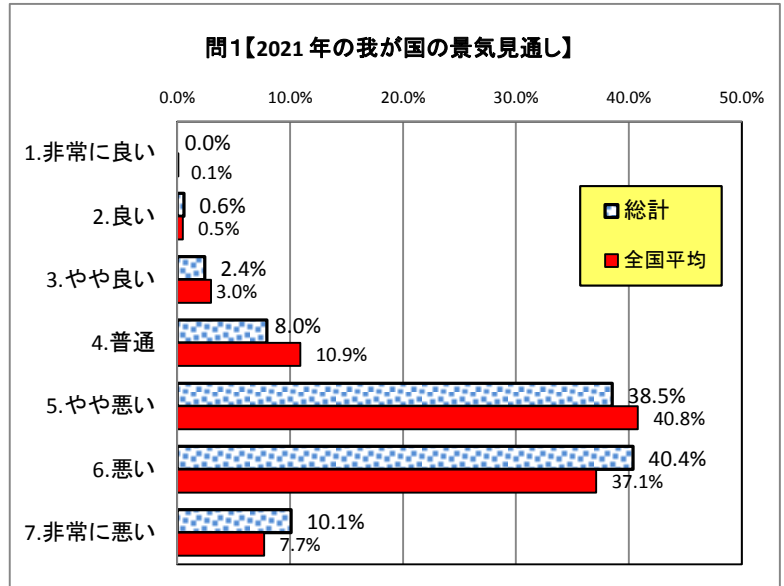
なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、2021年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2021年の我が国の景気見通しについては、「良い」「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計と回答する割合が3.1%、「悪い」「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計が89.0%となりました。この結果、「良い-悪い」は△85.9となり、1年前の調査(△45.4)と比べて40.5ポイントの悪化幅となりました。

全国調査では、「良い-悪い」は△82.0となり、1年前の調査(△27.7)と比べて54.3ポイントと過去最悪の悪化幅となりましたが、水準については、1992年の同調査開始以来の平均(△56.1)を大きく下回ったものの、リーマンショック時の水準は上回っています。

業種別では、卸売業、小売業で悪化幅が大きくなっており慎重な見通しとなっています。

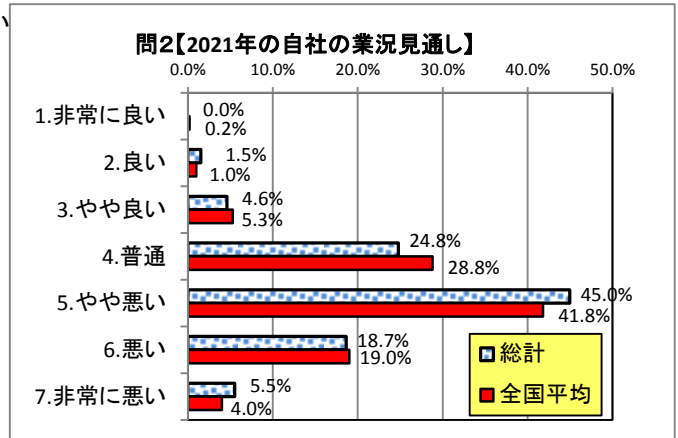


問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A) 1～3合計	3.4%	0.0%	1.6%	2.5%	2.4%	15.0%	3.1%	3.5%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
2.良い	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.5%
3.やや良い	1.7%	0.0%	1.6%	2.5%	1.2%	15.0%	2.4%	3.0%
4.普通	15.3%	0.0%	4.9%	7.6%	8.2%	5.0%	8.0%	10.9%
悪い(B) 5～7合計	81.4%	100.0%	93.4%	89.9%	89.4%	80.0%	89.0%	85.5%
5.やや悪い	30.5%	52.2%	39.3%	29.1%	45.9%	50.0%	38.5%	40.8%
6.悪い	40.7%	34.8%	41.0%	48.1%	37.6%	25.0%	40.4%	37.1%
7.非常に悪い	10.2%	13.0%	13.1%	12.7%	5.9%	5.0%	10.1%	7.7%
良い(A)-悪い(B)	△78.0%	△100.0%	△91.8%	△87.3%	△87.1%	△65.0%	△85.9%	△82.0%
昨年の調査結果	△42.4%	△50.0%	△49.2%	△45.5%	△45.9%	△35.0%	△45.4%	△27.7%
全国平均	△81.1%	△82.8%	△85.2%	△83.9%	△80.4%	△77.9%		

【問2】貴社では、2021年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2021年の自社の業況見通しについては、「良い-悪い」が△63.0 となり、1年前の調査 (△39.8) に比べて 23.2 ポイント悪化しました。

全国調査では、「良い-悪い」が△58.2 となり、1年前の調査 (△22.2) に比べて 36.0 ポイント悪化し、悪化幅は過去2番目の水準で、1992年の同調査開始以来の平均 (△41.5) を大きく下回ったものの、リーマンショック時の水準は上回っています。



問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A) 1~3合計	10.2%	0.0%	3.3%	2.5%	3.5%	35.0%	6.1%	6.5%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
2.良い	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	15.0%	1.5%	1.0%
3.やや良い	8.5%	0.0%	3.3%	1.3%	3.5%	20.0%	4.6%	5.3%
4.普通	16.9%	30.4%	24.6%	21.5%	31.8%	25.0%	24.8%	28.8%
悪い(B) 5~7合計	72.9%	69.6%	72.1%	75.9%	64.7%	40.0%	69.1%	64.7%
5.やや悪い	44.1%	52.2%	50.8%	40.5%	44.7%	40.0%	45.0%	41.8%
6.悪い	25.4%	8.7%	16.4%	25.3%	16.5%	0.0%	18.7%	19.0%
7.非常に悪い	3.4%	8.7%	4.9%	10.1%	3.5%	0.0%	5.5%	4.0%
良い(A)-悪い(B)	△62.7%	△69.6%	△68.9%	△73.4%	△61.2%	△5.0%	△63.0%	△58.2%
昨年の調査結果	△39.0%	△54.2%	△42.4%	△46.8%	△34.1%	△15.0%	△39.8%	△22.2%
全国平均	△60.0%	△63.2%	△64.9%	△60.6%	△48.3%	△44.4%		

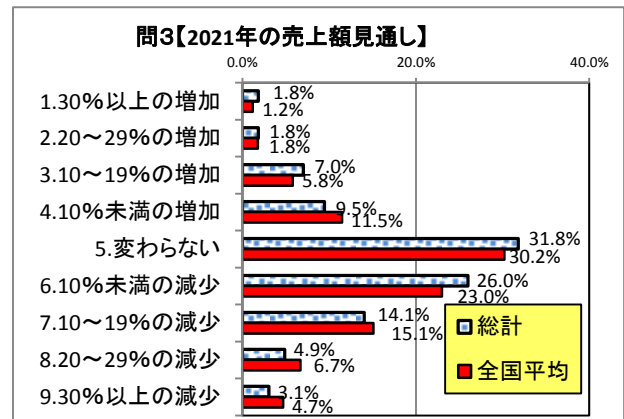
【問3】2021年において貴社の売上額の伸び率は、2020年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2021年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加-減少」で見ると、7.4 ポイント低下の△27.8 となりました。

全国調査では25.4 ポイント低下の△29.3 となり、減少が増加を上回ったのは2年連続となりました。

また、全国調査によると、従業員規模別では、200人未満で軒並みマイナスとなる一方、200人以上の階層ではプラスとなっています。

業種別では、不動産業が昨年に続き、増加が上回っている一方、小売業では慎重な見通しとなっています。

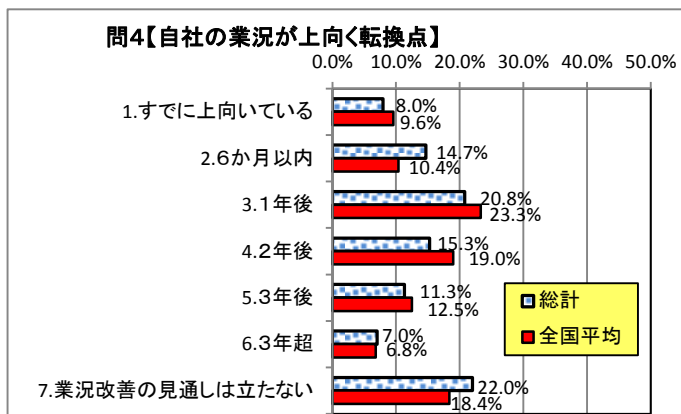


問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A) 1~4合計	27.1%	26.1%	9.8%	20.3%	17.6%	35.0%	20.2%	20.2%
1.3.0%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	10.0%	1.8%	1.2%
2.2.0~29%の増加	0.0%	0.0%	1.6%	1.3%	3.5%	5.0%	1.8%	1.8%
3.1.0~19%の増加	13.6%	8.7%	3.3%	3.8%	5.9%	15.0%	7.0%	5.8%
4.1.0%未満の増加	13.6%	17.4%	4.9%	12.7%	5.9%	5.0%	9.5%	11.5%
5.変わらない	28.8%	34.8%	34.4%	31.6%	29.4%	40.0%	31.8%	30.2%
減少(B) 6~9合計	44.1%	39.1%	55.7%	48.1%	52.9%	25.0%	48.0%	49.6%
6.1.0%未満の減少	16.9%	26.1%	37.7%	25.3%	25.9%	20.0%	26.0%	23.0%
7.1.0~19%の減少	16.9%	13.0%	13.1%	11.4%	18.8%	0.0%	14.1%	15.1%
8.2.0~29%の減少	6.8%	0.0%	3.3%	7.6%	4.7%	0.0%	4.9%	6.7%
9.3.0%以上の減少	3.4%	0.0%	1.6%	3.8%	3.5%	5.0%	3.1%	4.7%
増加(A)-減少(B)	△16.9%	△13.0%	△45.9%	△27.8%	△35.3%	10.0%	△27.8%	△29.3%
昨年の調査結果	△13.6%	△33.3%	△16.9%	△22.1%	△28.2%	5.0%	△20.4%	△3.9%
全国平均	△24.4%	△31.4%	△36.5%	△33.0%	△31.2%	△20.5%		

【問4】貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

自社の業況が上向き転換点については、「1年後」が6.0ポイント上昇の20.8%、「2年後」が7.6ポイント上昇の15.3%となりました。一方、「すでに上向き」は3.7ポイント低下の8.0%、「業況改善の見通しは立たない」は12.3ポイント低下の22.0%と、減少しています。

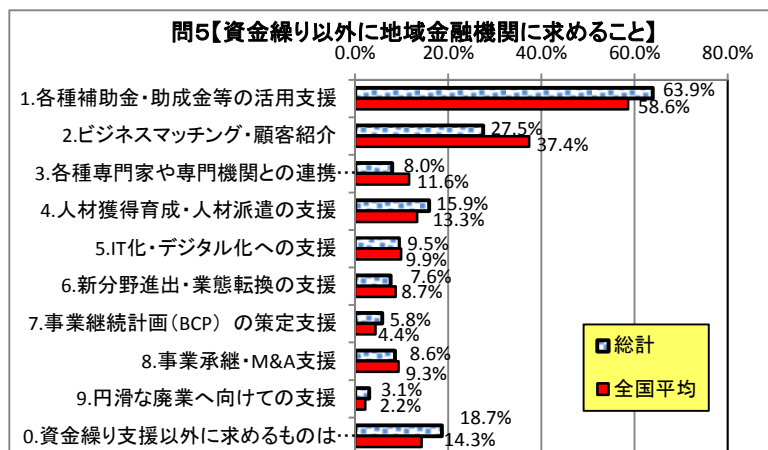
全国調査によると、従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっています。業況改善は、規模による二極化の様子が大きくなっています。



問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	15.3%	8.3%	10.2%	6.5%	16.5%	10.0%	8.0%	11.7%
2.6か月以内	11.9%	8.3%	13.6%	15.6%	9.4%	20.0%	14.7%	12.7%
3.1年後	20.3%	25.0%	6.8%	14.3%	12.9%	20.0%	20.8%	14.8%
4.2年後	5.1%	8.3%	6.8%	13.0%	7.1%	0.0%	15.3%	7.7%
5.3年後	13.6%	8.3%	6.8%	9.1%	10.6%	15.0%	11.3%	10.2%
6.3年超	0.0%	8.3%	8.5%	9.1%	3.5%	5.0%	7.0%	5.6%
7.改善見通しなし	32.2%	25.0%	44.1%	32.5%	36.5%	20.0%	22.0%	34.3%

【問5】現下のコロナ禍において、貴社では、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求めることはありますか。求めることがある方は、1～9の中から3つまで選んでお答えください。

コロナ禍において地域金融機関に求めることについては、「各種補助金・助成金等の活用支援」が63.9%と最も多く、以下「ビジネスマッチング・顧客紹介」が27.5%と続きました。対して、「資金繰り支援以外に求めるものはない」は18.7%となっており、多くの企業が資金繰り支援以外に何らかの支援を求めていることがわかります。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.各種補助金・助成金等の活用支援	71.2%	69.6%	70.5%	60.8%	57.6%	55.0%	63.9%	58.6%
2.ビジネスマッチング・顧客紹介	40.7%	21.7%	29.5%	24.1%	15.3%	55.0%	27.5%	37.4%
3.各種専門家や専門機関との連携支援	8.5%	4.3%	9.8%	6.3%	5.9%	20.0%	8.0%	11.6%
4.人材獲得育成・人材派遣の支援	15.3%	21.7%	6.6%	13.9%	27.1%	0.0%	15.9%	13.3%
5.IT化・デジタル化への支援	8.5%	13.0%	9.8%	5.1%	10.6%	20.0%	9.5%	9.9%
6.新分野進出・業態転換の支援	5.1%	8.7%	6.6%	10.1%	8.2%	5.0%	7.6%	8.7%
7.事業継続計画(BCP)の策定支援	3.4%	0.0%	4.9%	6.3%	7.1%	15.0%	5.8%	4.4%
8.事業承継・M&A支援	11.9%	13.0%	11.5%	1.3%	10.6%	5.0%	8.6%	9.3%
9.円滑な廃業へ向けての支援	1.7%	0.0%	6.6%	2.5%	2.4%	5.0%	3.1%	2.2%
0.資金繰り支援以外に求めるものはない	22.0%	13.0%	11.5%	19.0%	21.2%	25.0%	18.7%	14.3%

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201809	201812	201903	201906	201909	201912	202003	202006	202009	202012	202103	
建設業	<業況>(実績)		11.9	15.5	-11.8	9.4	17.6	7.1	-38.1	-27.4	-19.0	-15.3		
	<業況>(予想)		11.8	16.7	-29.8	12.9	17.6	8.2	-23.5	-19.0	-11.9	-22.6	-44.7	
	<売上額>		21.4	21.4	-21.2	18.8	21.2	-10.6	-39.3	-7.1	-10.7	-12.9		
	<売上額>(前年同期比)		6.0	16.7	-11.8	11.8	2.4	-17.6	-45.2	-35.7	-45.2	-37.6		
	<収益>		13.1	15.5	-25.9	12.9	8.2	-7.1	-46.4	-16.7	-10.7	-15.3		
	<収益額>(前年同期比)		-2.4	13.1	-11.8	8.2	0.0	-23.5	-46.4	-29.8	-45.2	-41.2		
	<収益>(予想)		17.6	-2.4	-35.7	23.5	9.4	-3.5	-31.8	-1.2	-19.0	-25.0	-43.5	
	<請負価格>		3.6	-2.4	-7.1	10.6	-3.5	-8.2	-16.7	-8.3	-10.7	-1.2		
	<仕入れ価格>		39.3	35.7	17.6	37.6	35.3	34.1	17.9	16.7	14.3	10.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-8.3	-4.8	-10.6	-14.1	-3.5	-5.9	-19.0	-25.0	-19.0	-10.6		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-63.1	-58.3	-54.1	-55.3	-70.6	-67.1	-34.5	-32.1	-34.5	-38.8		
	<残業時間>		7.1	10.7	-18.8	-11.8	4.7	0.0	-23.8	-20.2	-16.7	-14.1		
	<借入難易度>【易 - 難】		6.0	4.8	7.1	2.4	2.4	4.7	1.2	-1.2	0.0	7.1		
	<設備稼働状況>		-11.9	-13.1	-14.1	-11.8	-10.6	-8.2	0.0	-7.1	-6.0	-9.4		
	<設備投資割合>(実績)【%】		31.0	35.7	43.5	30.6	38.8	35.3	28.6	28.6	26.2	21.2		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.2	28.6	31.0	32.9	30.6	23.5	30.6	27.4	23.8	23.8	20.0	
	不動産業	<業況>(実績)		-17.6	-23.5	5.3	-15.0	-5.0	-15.0	11.1	-40.0	-15.0	-35.0	
		<業況>(予想)		0.0	-23.5	-17.6	31.6	15.0	-20.0	0.0	-5.6	-55.0	-30.0	-15.0
		<売上額>		-11.8	-11.8	26.3	5.0	0.0	-5.0	0.0	-55.0	-30.0	-15.0	
		<売上額>(前年同期比)		-11.8	-17.6	0.0	0.0	0.0	15.0	5.6	-55.0	-45.0	-20.0	
<収益>			-17.6	-5.9	21.1	-5.0	0.0	0.0	0.0	-55.0	-20.0	-15.0		
<収益額>(前年同期比)			-23.5	-17.6	-5.3	-10.0	-10.0	10.0	-5.6	-65.0	-35.0	-15.0		
<収益>(予想)			17.6	-23.5	-17.6	36.8	30.0	10.0	0.0	-16.7	-35.0	-25.0	0.0	
<販売価格>			-29.4	-41.2	-10.5	-40.0	-10.0	-10.0	-16.7	-25.0	-35.0	-35.0		
<仕入れ価格>			-23.5	-23.5	-5.3	-15.0	-5.0	-20.0	-5.6	-30.0	-20.0	-30.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			5.9	-5.9	5.3	0.0	0.0	10.0	5.6	-5.0	0.0	-5.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-11.8	-11.8	-31.6	-25.0	-30.0	-15.0	-44.4	-20.0	-30.0	-10.0		
<残業時間>			5.9	0.0	15.8	-10.0	-5.0	-5.0	-5.6	-30.0	-15.0	-5.0		
<借入難易度>【易 - 難】			5.9	5.9	0.0	-5.0	5.0	10.0	0.0	-10.0	5.0	10.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

